

2020年9月4日

各位

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明

日本ゼオン株式会社

日本ゼオン株式会社（社長：田中 公章）は2020年8月13日付で「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）※¹」提言への賛同を表明しました。

当社はCSR基本方針において「企業活動を通じ、社会の持続的発展と地球環境に貢献する」を掲げ取り組んでおりますが、今後はTCFD提言を踏まえ、気候変動が当社事業に及ぼすリスク・機会を分析し、経営戦略に反映することで経営基盤の強化を図るとともに、気候変動に関連する情報開示を進めることで、ステークホルダーとのさらなる信頼関係を醸成し、持続的可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

なおTCFDへの賛同にともない、「TCFDコンソーシアム※²」にも参画致しました。TCFD提言に賛同する他の企業や金融機関等とともに取り組みを推進し、当コンソーシアムにおいて得られた知見を活用して、当社における効果的な取り組みや情報開示について検討を行って参ります。



【用語解説】

※1：Task Force on Climate-related Financial Disclosures

G20の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け、FSB（金融安定理事会）の下に設置された気候関連財務情報開示タスクフォース。TCFDは、企業が行う財務報告において気候変動要因をどのように取り扱うべきかの枠組みについて、2017年6月に提言を行った。

※2：TCFDコンソーシアム

TCFD賛同企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論する目的で設立された組織。

以上

本件に関するお問い合わせ先

日本ゼオン株式会社 広報室 電話：03-3216-2747